

平成29年度

福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計

決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡地区水道企業団監査委員

監第18号
平成30年8月10日

福岡地区水道企業団
企業長 諫山 和仁 様

福岡地区水道企業団
監査委員 打越 基安
監査委員 北崎 和博

平成29年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

平成29年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	14

平成29年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象	16
2 審査の方法	16
3 審査の結果	16

審査資料

1 業務実績表	17
2 予算決算対照表	18
3 比較損益計算書	22
4 比較貸借対照表	24
5 経営分析表	26
6 平成29年度資金不足比率	28

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中及び各表中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0」「0.0」……… 該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…………… 皆無または該当数値がないもの

平成29年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として審査を行った。

審査は、決算の計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類と照合確認を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求めるなど慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は次に述べるとおりである。

なお、消費税及び地方消費税については、業務実績及び予算の執行状況は税込みで、経営成績、財政状態及びむすびは税抜きで表示した。

1 業務実績

(1) 用水供給業務

平成29年度は、構成団体(15団体)のうち久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給した。筑後川流域では5月から6月において平年の約50%、11月から12月において約40%と厳しい少雨傾向であった。一方で、7月には九州北部豪雨に伴い水源地域においては、未曾有の大水害が発生し、寺内ダムでは大量の流木、土砂の流入など甚大な被害を受けたが、その他は比較的降雨に恵まれ、用水供給事業は順調に推移した。

平成29年度の年間供給水量は8,879万757 m^3 であり、前年度の年間供給水量8,872万9,118 m^3 に比べ6万1,639 m^3 (0.1%)増加した。1日平均供給水量は24万3,262 m^3 で、前年度の24万3,093 m^3 に比べ、169 m^3 (0.1%)増加した。

平成29年度の施設能力に対する施設利用率(施設能力に対する1日平均供給水量の占める割合)は、80.3%で、前年度と同じであり、安定供給水量に対する施設利用率(安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合)は94.3%で、前年度から0.1ポイント増加した。

主な業務実績は下表のとおりである。

主な業務実績

区分	29年度	28年度	対前年度増減	
				比率(%)
年間供給水量(m^3)	88,790,757	88,729,118	61,639	0.1
1日平均供給水量(m^3) (a)	243,262	243,093	169	0.1
施設能力($\text{m}^3/\text{日}$) (b)	302,800	302,800	-	-
施設能力に対する 施設利用率(%) ((a)/(b))	80.3	80.3	-	-
安定供給水量($\text{m}^3/\text{日}$) (c)	258,100	258,100	-	-
安定供給水量に対する 施設利用率(%) ((a)/(c))	94.3	94.2	0.1	-

(2) 主な建設改良事業

① 五ヶ山取水事業〔五ヶ山取水工事費〕

那珂川上流に福岡県が施行する五ヶ山ダムについては、福岡地区水道企業団としては一日最大1万m³の水源開発を行うものであり、平成29年度はダム建設事業費の負担金等として福岡県に対し2億1,592万円を執行し、五ヶ山ダムは竣工した。

② 既存施設の改良更新〔設備費〕

牛頸浄水場については、遠方監視制御装置更新工事や空気調和設備更新工事等に3億7,540万円を執行した。

③ 管路の耐震化〔設備費〕

送水施設等については、警固断層対策として、主要幹線のうち、警固断層帯南東部を横断または近接する区間を優先して耐震化を進めており、大野城市瓦田送水管布設工事等に10億4,748万円を執行した。また、下原系幹線整備の博多区井相田地区送水管布設工事及び緊急時用連絡管布設工事等に4億1,222万円を執行した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道用水供給事業収益)は、予算額123億8,490万円に対し、決算額123億9,790万円で、執行率は100.1%となっている。決算額の内訳は、営業収益109億2,921万円、営業外収益14億3,425万円であり、営業収益のほとんどは用水供給料金(109億2,840万円)である。

一方、収益的支出(水道用水供給事業費用)は、予算額113億7,140万円に対し、決算額は109億9,594万円で、執行率は96.7%となっており、不用額3億7,547万円を生じている。不用額の主なものは、動力費やダム等管理負担金の減等による営業費用3億7,046万円である。決算額の主なものは、減価償却費48億2,559万円、原水及び浄水費40億5,990万円、支払利息5億6,533万円となっている。

予算の補正状況について見ると、収益的収入では、特別利益について、寺内ダム災害復旧費補助金の追加により3,444万円の増額補正となっている。また、収益的支出では、営業費用について、海水淡水化センターの動力費等の減額及びダム等管理負担金の減額により2億2,997万円減額、支出の減による消費税の追加7,504万円増額、特別損失について、寺内ダム災害復旧費負担金の追加6,888万円増額されるなど、全体で8,605万円の減額補正となっている。

なお、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による翌年度への繰り越しは、平成29年度は該当がなかった。

収益的収入及び支出の予算決算対照表 (税込)

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予算額			決算額	最終予算額に対する決算額の増減	執行率
	当初	補正	最終			
水道用水供給事業収益	12,350,461	34,442	12,384,903	12,397,901	12,998	100.1
営業収益	10,927,737	—	10,927,737	10,929,212	1,475	100.0
営業外収益	1,422,724	—	1,422,724	1,434,248	11,524	100.8
特別利益	—	34,442	34,442	34,441	△1	100.0

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	流用増減	最終				
水道用水供給事業費用	11,457,447	△86,045	—	11,371,402	10,995,935	—	375,467	96.7
営業費用	10,322,885	△229,968	△55,672	10,037,245	9,666,783	—	370,462	96.3
営業外費用	720,992	75,039	55,672	851,703	851,701	—	2	100.0
特別損失	408,570	68,884	—	477,454	477,452	—	2	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額14億4,440万円に対し、決算額13億1,761万円で、執行率は91.2%である。決算額の内訳は、国庫補助金4億4,848万円、出資金7億4,189万円、企業債7,000万円、その他の資本的収入5,725万円となっている。

資本的支出は、予算額68億5,853万円に対し、決算額60億5,338万円で、執行率は88.3%となっており、不用額3億2,721万円を生じている。不用額の主なものは、管路整備事業及び牛頸浄水場改良更新事業の施工内容の見直しや契約落差による減等による設備費3億1,577万円である。また、地方公営企業法第26条第1項の規定により、設備費4億7,794万円が翌年度に繰り越されているが、管路整備等事業が関係者との協議に日数を要したこと等により、年度内に完了しなかったことによるものである。

決算額の主なものは、設備費19億9,255万円、企業債等の償還金37億7,638万円、五ヶ山取水工事費2億1,592万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し47億3,577万円不足しているが、これは、消費税資本的収支調整額2億3,576万円、減債積立金取崩し額13億3,023万円及び損益勘定留保資金31億6,977万円で全額補てんされている。

予算の補正状況を見ると、資本的収入において、国庫補助金が管路整備事業の国庫補助内示の減により1億7,406万円の減額補正、出資金が福岡導水事業に係る返還金等による428万円の減額補正、その他の資本的収入が福岡導水事業に係る財産処分に伴う返還金の追加により1,343万円の増額補正、資本的支出において、設備費が管路整備事業の国庫補助内示の減及び牛頸浄水場改良更新事業の減により7億6,975万円の減額補正、国庫補助金返還金が平成28年度消費税額確定による追加の1,532万円の増額補正となっている。

資本的収入及び支出の予算決算対照表（税込）

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	最終予算額 に対する決算 額の増減	執行率	翌年度 繰越額
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的収入	1,517,150	△164,907	92,154	1,444,397	1,317,613	△126,784	91.2	115,089
国庫補助金	719,499	△174,062	21,810	567,247	448,478	△118,769	79.1	115,089
出資金	748,765	△4,278	344	744,831	741,887	△2,944	99.6	—
その他の 資本的収入	48,886	13,433	—	62,319	57,248	△5,071	91.9	—
企業債	—	—	70,000	70,000	70,000	—	100.0	—

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的支出	7,355,995	△754,435	256,966	6,858,526	6,053,380	477,939	327,207	88.3
設備費	3,299,737	△769,753	256,278	2,786,262	1,992,554	477,939	315,769	71.5
五ヶ山取水 工事費	220,452	—	—	220,452	215,919	—	4,533	97.9
国営事業等 負担金	30,701	—	688	31,389	29,597	—	1,792	94.3
建設利息	23,714	—	—	23,714	23,615	—	99	99.6
償還金	3,776,391	—	—	3,776,391	3,776,379	—	12	100.0
国庫補助金 返還金	—	15,318	—	15,318	15,317	—	1	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—
資本的収支 不足額	5,838,845	△589,528	164,812	5,414,129	4,735,768			

3 経営成績

(1) 経常収支

平成29年度の総収益は115億8,205万円であり、これに対する総費用は104億1,585万円で、差し引き11億6,620万円の純利益を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に減債積立金取り崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額13億3,023万円を加えた29億9,643万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益は前年度から0.6%、7,357万円増加している。これは、営業収益の給水収益が62万円、営業外収益の長期前受金戻入が6,494万円、特別利益が3,444万円とそれぞれ増となったことなどによるものである。

総費用は前年度に比べ2.3%、2億3,760万円増加している。これは、営業費用が1億5,390万円及び営業外費用が8,084万円とそれぞれ減となったものの、送水管の無償譲渡などの特別損失が4億7,235万円皆増となったことによるものである。

総収益の総費用に占める割合を示す総収益対総費用比率は111.2%で、前年度の113.1%から1.9ポイント低下している。

営業収支では、営業利益(営業収益－営業費用)が7億4,212万円であり、前年度の営業利益5億8,764万円から1億5,448万円の増加となっている。これは、営業収益は前年度並みであるが、営業費用が、海水淡水化センターの年次計画に基づく修繕費の減等により原水及び浄水費が5,160万円の減などにより、1億5,390万円減少したことによるものである。このため、営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は107.9%となり、前年度の106.2%から1.7ポイント上昇している。

(2) 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率の主なものについて見てみると、収益では給水収益が87.4%で前年度から0.5ポイント低下し、長期前受金戻入が9.6%で0.5ポイント上昇している。費用では減価償却費が46.3%で前年度から1.8ポイント低下、原水及び浄水費が36.5%で前年度から1.4ポイント低下、支払利息が5.4%で前年度から0.9ポイント低下している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円、％）

区分	29年度				28年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
総収益	11,582,049	100.0	73,573	0.6	11,508,476	100.0
営業収益	10,119,640	87.4	581	0.0	10,119,059	87.9
給水収益	10,118,885	87.4	616	0.0	10,118,269	87.9
その他の営業収益	755	0.0	△36	△4.6	791	0.0
営業外収益	1,427,968	12.3	38,552	2.8	1,389,416	12.1
県補助金	84,744	0.7	△18,348	△17.8	103,092	0.9
受取利息	11,394	0.1	△1,456	△11.3	12,850	0.1
受託収益	76,096	0.7	4,842	6.8	71,254	0.6
構成団体補助金	131,056	1.1	△16,395	△11.1	147,451	1.3
長期前受金戻入	1,115,931	9.6	64,941	6.2	1,050,990	9.1
雑収益	8,746	0.1	4,967	131.4	3,779	0.0
特別利益	34,441	0.3	34,441	皆増	—	—
その他特別利益	34,441	0.3	34,441	皆増	—	—
総費用	10,415,847	100.0	237,603	2.3	10,178,244	100.0
営業費用	9,377,517	90.0	△153,904	△1.6	9,531,421	93.6
原水及び浄水費	3,801,994	36.5	△51,602	△1.3	3,853,596	37.9
送水費	413,760	4.0	△30,769	△6.9	444,529	4.4
総係費	290,657	2.8	849	0.3	289,808	2.8
議会費	13,194	0.1	507	4.0	12,687	0.1
監査費	1,803	0.0	△192	△9.6	1,995	0.0
減価償却費	4,825,593	46.3	△74,429	△1.5	4,900,022	48.1
資産減耗費	30,518	0.3	1,735	6.0	28,783	0.3
営業外費用	565,981	5.4	△80,843	△12.5	646,824	6.4
支払利息	565,331	5.4	△80,772	△12.5	646,103	6.3
雑支出	650	0.0	△71	△9.8	721	0.0
特別損失	472,349	4.5	472,349	皆増	—	—
その他特別損失	472,349	4.5	472,349	皆増	—	—
当年度純損益	1,166,202		△164,029	△12.3	1,330,231	
営業利益(営業収益－営業費用)	742,123		154,484	26.3	587,639	

4 財政状態

(1) 資産

平成29年度末における資産総額は1,548億8,288万円で、前年度に比べ32億4,527万円減少している。資産の内訳は、固定資産が1,449億7,902万円(構成比93.6%)で、前年度(1,481億2,457万円)に比べ2.1%、31億4,554万円減少している。流動資産は99億386万円(構成比6.4%)で、前年度(100億359万円)に比べ1.0%、9,973万円減少している。

固定資産の内訳は、有形固定資産が前年度(968億1,442万円)に比べ1.9%、18億1,845万円減少の949億9,597万円、無形固定資産が前年度(513億1,015万円)に比べ2.6%、13億2,709万円減少の499億8,305万円となっている。

このうち、有形固定資産の減少については、建設仮勘定が15億2,377万円増加したものの、減価償却等により、構築物が19億9,627万円、機械及び装置が10億4,666万円減少したことなどによるものである。

無形固定資産の減少は、減価償却等により、ダム使用権が7億5,129万円、施設利用権が5億7,581万円減少したことによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金88億864万円、未収金10億8,982万円などである。前年度(100億359万円)と比較して1.0%、9,973万円減少している。未収金の主なものは、平成30年3月分の用水供給料金9億756万円、国庫補助金及び補償金1億5,744万円である。

(2) 負債及び資本

平成29年度末における負債及び資本の総額は1,548億8,288万円となっている。構成は、負債が固定負債233億2,098億円、流動負債49億5,145万円、繰延収益319億3,313万円、資本が資本金891億1,584万円、剰余金55億6,148万円となっている。負債及び資本の総額は前年度に比べ32億4,527万円減少している。

負債のうち、未払金は10億3,523万円で、前年度(19億4,000万円)と比較すると46.6%、9億477万円減少している。未払金の主なものは、営業費用、原水及び浄水費のうち、委託料として海水淡水化施設維持管理業務委託5,103万円及び海水淡水化センターの動力費4,992万円、また、設備費、諸設備費のうち請負工事費として牛頸浄水場外1箇所空気調和設備更新工事1億157万円及び同施設外5箇所遠方監視制御装置更新工事8,586万円等である。

財務の指標として、流動比率(流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、支払能力を判断するための分析比率)は200.0%(前年度174.7%)と25.3ポイント上昇し、現金預金比率も177.9%(前年度151.0%)と、前年度に比べ26.9ポイント上昇した。負債比率(自己資本に対する負債の割合を示す指標で、資本構成の安定性を判断するための分析比率)は、29.9%と、前年度の35.3%に比

べ5.4ポイント低下している。

次に、資本について見ると、内訳は資本金が891億1,584万円(構成比57.5%)で、剰余金が55億6,148万円(構成比3.6%)となっている。

剰余金のうちの資本剰余金は25億6,505万円の前年度と同額であるが、残存の資本剰余金は、減価償却をしない土地等の分である。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億円に当年度純利益11億6,620万円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額13億3,023万円を加えた29億9,643万円となっている。

以上の結果、平成29年度の自己資本構成比率は61.1%と前年度の58.7%に比べ2.4ポイント上昇している。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円、％）

区分	29年度				28年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
資産合計	154,882,880	100.0	△3,245,273	△2.1	158,128,153	100.0
固定資産	144,979,024	93.6	△3,145,542	△2.1	148,124,566	93.7
有形固定資産	94,995,973	61.3	△1,818,447	△1.9	96,814,420	61.2
土地	6,841,261	4.4	0	0.0	6,841,261	4.3
建物	9,864,769	6.4	△296,485	△2.9	10,161,254	6.4
構築物	48,676,450	31.4	△1,996,266	△3.9	50,672,716	32.0
機械及び装置	12,297,265	7.9	△1,046,662	△7.8	13,343,927	8.4
車両運搬具	530	0.0	△133	△20.1	663	0.0
工具器具及び備品	185,797	0.1	△21,705	△10.5	207,502	0.1
リース資産	68,970	0.0	19,031	38.1	49,939	0.0
建設仮勘定	17,060,932	11.0	1,523,773	9.8	15,537,159	9.8
無形固定資産	49,983,051	32.3	△1,327,094	△2.6	51,310,145	32.4
ダム使用权	36,452,956	23.5	△751,288	△2.0	37,204,244	23.5
施設利用権	13,530,095	8.7	△575,807	△4.1	14,105,902	8.9
流動資産	9,903,855	6.4	△99,732	△1.0	10,003,587	6.3
現金預金	8,808,638	5.7	164,341	1.9	8,644,297	5.5
未収金	1,089,817	0.7	△263,918	△19.5	1,353,735	0.9
保管有価証券	5,400	0.0	0	0.0	5,400	0.0
前払費用	0	0.0	△155	皆減	155	0.0

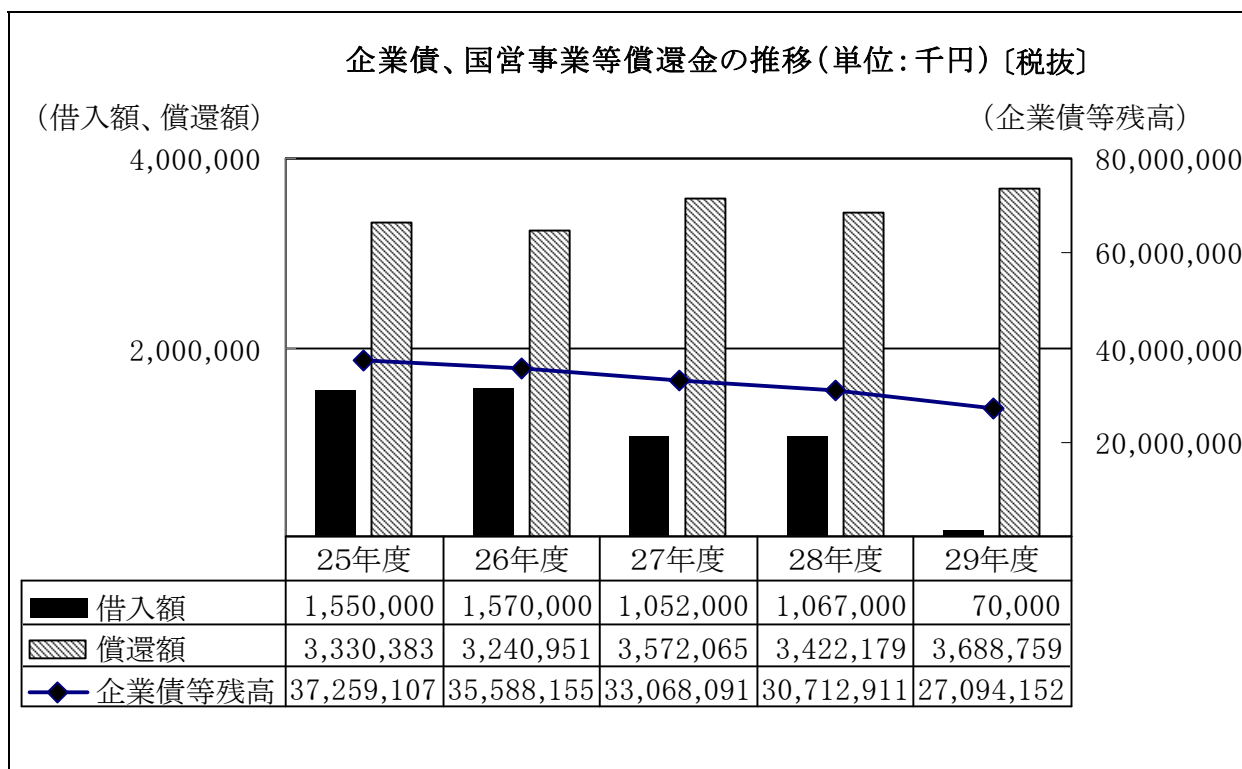
※有形固定資産の金額は、年度末償却未済高

区分	29年度				28年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
負債・資本合計	154,882,880	100.0	△3,245,273	△2.1	158,128,153	100.0
負債	60,205,562	38.9	△5,153,362	△7.9	65,358,924	41.3
固定負債	23,320,979	15.1	△3,740,862	△13.8	27,061,842	17.1
企業債	15,644,753	10.1	△1,986,672	△11.3	17,631,425	11.2
国営事業等償還金	7,625,798	4.9	△1,766,918	△18.8	9,392,716	5.9
リース債務	50,428	0.0	12,727	33.8	37,701	0.0
流動負債	4,951,451	3.2	△773,544	△13.5	5,724,994	3.6
企業債	2,056,672	1.3	△120,301	△6.2	1,936,371	1.2
国営事業等償還金	1,766,929	1.1	14,530	0.8	1,752,399	1.1
リース債務	18,541	0.0	6,303	51.5	12,238	0.0
未払金	1,035,231	0.7	△904,766	△46.6	1,939,997	1.2
預り金	19,020	0.0	△12,004	△38.7	31,024	0.0
引当金	55,058	0.0	2,093	4.0	52,965	0.0
繰延収益	31,933,132	20.6	△638,956	△2.0	32,572,088	2.06
長期前受金	25,900,052	16.7	△1,115,932	△4.1	27,015,984	17.1
受贈財産評価額	33,339	0.0	△1,150	△3.3	34,489	0.0
国庫補助金	23,053,511	14.9	△977,126	△4.1	24,030,637	15.2
県補助金	2,531,796	1.6	△123,688	△4.7	2,655,484	1.7
その他長期前受金	281,406	0.2	△13,968	△4.7	295,374	0.2
建設仮勘定長期前受金	6,033,080	3.9	476,975	8.6	5,556,105	3.5
国庫補助金	5,989,266	3.9	433,161	7.8	5,556,105	3.5
その他長期前受金	43,814	0.0	43,814	皆増	0	0.0
資本	94,677,317	61.2	1,908,089	2.1	92,769,228	58.7
資本金	89,115,836	57.5	1,304,757	1.5	87,811,079	55.5
資本金	89,115,836	57.5	1,304,757	1.5	87,811,079	55.5
出資金	54,700,743	35.3	741,887	1.4	53,958,856	34.1
組入資本金	34,415,093	22.2	562,870	1.7	33,852,223	21.4
剰余金	5,561,482	3.6	603,333	12.2	4,958,149	3.1
資本剰余金	2,565,048	1.7	0	0.0	2,565,048	1.6
利益剰余金 (当年度末処分利益剰余金)	2,996,434	1.9	603,333	25.2	2,393,101	1.5

(3) 企業債及び国営事業等償還金

平成29年度の企業債借入額は、前年度に比べ93.4%、9億9,700万円減の7,000万円で、償還額は企業債が前年度に比べ16.7%、2億7,689万円増の19億3,637万円、国営事業等償還金が前年度に比べ0.6%、1,031万円減の17億5,239万円で、合計36億8,876万円である。その結果、平成29年度末の未償還残高は、前年度に比べ11.8%、36億1,876万円減の270億9,415万円となっている。

過去5か年の企業債及び国営事業等償還金の借入額、償還額及び年度末の未償還残高の推移は下表のとおりである。企業債の新規借り入れの抑制並びに繰上償還等を積極的に実施した結果、平成29年度末の未償還残高(270億9,415万円)は、平成25年度末の残高372億5,911万円に比べ、27.3%、101億6,496万円減少している。



5 むすび

以上が平成29年度の決算概要である。

平成29年度の経営収支について、主な業務実績(2ページ)及び比較損益計算書(8ページ)により前年度と比較すると、営業収益については、給水収益の微増により、58万円増加している。営業外収益は、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却費相当額である長期前受金戻入の増などにより、3,855万円増加している。また、寺内ダム災害復旧費補助金である特別利益が3,444万円皆増となっている。よって、平成29年度の総収益は7,357万円、対前年度比0.6%の増加となっている。

一方、費用については、営業費用では、原水及び浄水費の年次計画による修繕費の減などにより1億5,390万円、対前年度比1.6%の減、営業外費用が、企業債及び国営事業等償還金の償還が進んだことによる支払利息の減などにより8,084万円の減となっているものの、送水管の無償譲渡などの特別損失が4億7,235万円皆増となっていることから、平成29年度の総費用は2億3,760万円、対前年度比2.3%の増加となっている。

これらの結果、総収益は115億8,205万円、これに対する総費用は104億1,585万円となり、平成29年度決算において純利益11億6,620万円を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額13億3,023万円を加えた29億9,643万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

平成26年度策定の財政収支計画(平成27年度～平成30年度)では、平成29年度に純利益7億5,176万円を見込んでいたところ、平成29年度決算では4億1,444万円好転し、前記のように、11億6,620万円の純利益を生じている。収支の好転の理由は、支出の減である。計画上の収益的収入予定額114億3,758万円に対し、収入実績は115億8,205万円と1億4,447万円の増となった。また、収益的支出予定額106億8,582万円に対し、支出実績は104億1,585万円(2億6,997万円、2.5%減)となった。支出減となった主な理由は、海水淡水化センターの生産水量減等に伴う動力費、薬品費の減などによるものである。

企業団では、昭和48年の設立以来、福岡都市圏に水道用水を安定供給するため、管路等の施設整備と水源開発を進めてきた。企業団最後の水源開発である五ヶ山ダムは、平成29年度に竣工し、現在、試験湛水を実施しており、その進捗状況を注視していく必要があると同時に、本格的な基幹施設の維持・更新の時代へと入っていくこととなる。

企業団の設立から45年、用水供給開始から34年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。また、企業団の送水エリアには警固断層帯などの活断層が存在しており、管路の耐震化対策をより一層推進していく必要がある。

企業団では、平成25年度に管路整備計画(Ⅰ期:平成27年度～平成38年度、Ⅱ期:平成39年度～)を

策定しており、この計画に基づき、既存施設の改良・更新、バックアップ機能の強化を着実に進めていく必要がある。また、福岡導水施設は、筑後川から福岡都市圏へ水を運ぶ重要な施設であり、大規模地震に備え、耐震化を進めていく必要がある。

一方、企業団の財政状況については、平成26年度に策定の長期財政収支見通し(平成38年度までの12年間)によると、健全な状態の維持が見込まれているが、今後、老朽化が進んでいく施設の更新などの事業に多額の支出が見込まれる。

このため、今後の事業運営に当たっては、現行の長期財政収支見通し及び財政収支計画(平成27年度～平成30年度)に基づき、計画的・効率的な事業実施に努め、経営の安定化を図り、持続可能な用水供給事業の実現に向けての更なる企業努力を行われたい。

また、現行の長期財政収支見通しは、策定後4年が経過し、水源開発の時代から維持・更新の時代に移行する企業団経営の転換期を迎えていることから、将来にわたって安全で良質な水道用水を安定的に供給するとともに、それらを支える安定経営を持続していくため、企業団の水道ビジョンを改定するとともに、その実施計画としての長期財政収支見通しの見直し及び次期財政収支計画を策定されたい。

水道は安心して快適な生活に必要な不可欠な施設であり、水は有限で貴重な資源である。当企業団が供給する水道用水は、福岡都市圏約250万人の需要の約4割を占めるに至っている。企業団は、構成団体へ安全で良質な水道用水を安定的かつ安価に供給するという重大な責務を担っており、構成団体の信頼に十分に応えなくてはならない。

福岡都市圏の給水人口は、全国的な人口減少の趨勢に関わらず、当面増加の見込みであり、また、近年の気象状況の不安定さによって少雨、多雨の二極化の傾向が強まっている。このため、水道用水供給の更なる安定を図るとともに、常に渇水及び豪雨に備える必要がある。よって、筑後川の流況の安定化に寄与する小石原川ダムの早期完成や筑後川水系ダム群連携事業の早期建設着手についても、今後、国、県、流域自治体等関係機関との連携を密にし、事業の促進に積極的に努力されたい。

以上のとおり要望して、平成29年度決算審査の意見とするものである。

平成29年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

平成29年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

2 審査の方法

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比 率 名	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%

(注)資金不足が発生していない場合は「—」で表記

(2) 個別意見

資金不足比率の算定の基礎は、流動負債から流動資産を控除した額がプラスになったことにより判断するものであり、平成29年度決算においては、流動負債4,951,450,642円から流動資産9,903,855,486円を差し引いた額は0円(マイナスの場合は0)となっており、資金不足は生じていない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

審 查 資 料

1 業務実績表

項目	単位	29年度	28年度	備考
年間総供給水量	m ³	88,790,757	88,729,118	
年間総有収水量	m ³	88,790,757	88,729,118	
有収率	%	100	100	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総供給水量}} \times 100$
1日平均供給水量	m ³	243,262	243,093	
1日平均有収水量	m ³	243,262	243,093	
施設能力に対する施設利用率	%	80.34	80.28	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
安定供給水量に対する施設利用率	%	94.25	94.19	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(安定供給水量)}} \times 100$
最大稼働率	%	85.24	84.41	$\frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.35	9.16	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定含む)}} \times 10,000$
送水管使用効率	m ³ /m	566.05	535.19	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{送水管延長}}$
職員数	総数	人	69	70 〔・企業長含まない ・短時間再任用職員は3名を2名で計上〕
	上記の内 損益勘定職員	人	69	70 上記から「建設改良事業に従事する職員」を除いた職員数
職員 1人 当たり	供給水量	m ³	1,286,823	1,267,559 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益	千円	146,661	144,558 $\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有形固定資産	千円	1,376,753	1,383,063 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$
供給単価	円/m ³	113.96	114.04	$\frac{\text{給水収益(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	円/m ³	99.42	102.87	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

収入

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引
		A	比率	B	比率	
29	1 水道用水供給事業収益	12,384,903,000	100	12,397,901,037	100	12,998,037
	(1) 営業収益	10,927,737,000	88.2	10,929,211,593	88.2	1,474,593
	(2) 営業外収益	1,422,724,000	11.5	1,434,248,444	11.6	11,524,444
	(3) 特別利益	34,442,000	0.3	34,441,000	0.3	△ 1,000
28	1 水道用水供給事業収益	12,353,444,000	100	12,323,943,273	100	△ 29,500,727
	(1) 営業収益	10,927,679,000	88.5	10,928,584,091	88.7	905,091
	(2) 営業外収益	1,425,765,000	11.5	1,395,359,182	11.3	△ 30,405,818
	(3) 特別利益	-	-	-	-	-
差引	1 水道用水供給事業収益	31,459,000		73,957,764		
	(1) 営業収益	58,000		627,502		
	(2) 営業外収益	△ 3,041,000		38,889,262		
	(3) 特別利益	34,442,000		34,441,000		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

支出

△印減 (単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引
		A	比率	B	比率	
29	1 水道用水供給事業費用	11,371,402,000	100	10,995,935,201	100	375,466,799
	(1) 営業費用	10,037,245,000	88.3	9,666,782,668	87.9	370,462,332
	(2) 営業外費用	851,703,000	7.5	851,700,843	7.7	2,157
	(3) 特別損失	477,454,000	4.2	477,451,690	4.3	2,310
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	-	-	5,000,000
28	1 水道用水供給事業費用	11,235,436,000	100	10,753,959,424	100	481,476,576
	(1) 営業費用	10,313,983,000	91.8	9,837,507,831	91.5	476,475,169
	(2) 営業外費用	916,453,000	8.2	916,451,593	8.5	1,407
	(3) 特別損失	-	-	-	-	-
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	-	-	5,000,000
差引	1 水道用水供給事業費用	135,966,000	/	241,975,777	/	/
	(1) 営業費用	△ 276,738,000	/	△ 170,725,163	/	/
	(2) 営業外費用	△ 64,750,000	/	△ 64,750,750	/	/
	(3) 特別損失	477,454,000	/	477,451,690	/	/
	(4) 予備費	-	/	-	/	/

(2) 資本的収支

収入

年度	科目	予 算 額		決 算 額		差 引 B-A
		A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	
29	1 資本的収入	1,444,397,000	100	1,317,612,560	100	△ 126,784,440
	(1) 企業債	70,000,000	4.8	70,000,000	5.3	0
	(2) 国庫補助金	567,247,000	39.3	448,478,000	34.0	△ 118,769,000
	(3) 出資金	744,831,000	51.6	741,887,000	56.3	△ 2,944,000
	(4) その他の資本的収入	62,319,000	4.3	57,247,560	4.3	△ 5,071,440
28	1 資本的収入	2,717,313,000	100	2,496,611,541	100	△ 220,701,459
	(1) 企業債	1,265,000,000	46.6	1,067,000,000	42.7	△ 198,000,000
	(2) 国庫補助金	491,681,000	18.1	469,871,000	18.8	△ 21,810,000
	(3) 出資金	845,500,000	31.1	842,766,000	33.8	△ 2,734,000
	(4) その他の資本的収入	115,132,000	4.2	116,974,541	4.7	1,842,541
差引	1 資本的収入	△ 1,272,916,000		△ 1,178,998,981		
	(1) 企業債	△ 1,195,000,000		△ 997,000,000		
	(2) 国庫補助金	75,566,000		△ 21,393,000		
	(3) 出資金	△ 100,669,000		△ 100,879,000		
	(4) その他の資本的収入	△ 52,813,000		△ 59,726,981		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

(注) 3 平成29年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,735,767,784円は、消費税資本的収支調整額 235,763,526円、減債積立金取崩し額 1,330,231,268円及び損益勘定留保資金 3,169,772,990円で補てんされている。

支出

△印減 (単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 A-B
		A	比率	B	比率	
29	1 資本の支出	6,858,526,000	100	6,053,380,344	100	805,145,656
	(1) 設備費	2,786,262,000	40.6	1,992,554,097	32.9	793,707,903
	(2) 五ヶ山取水工事費	220,452,000	3.2	215,918,640	3.6	4,533,360
	(3) 国営事業等負担金	31,389,000	0.5	29,597,039	0.5	1,791,961
	(4) 建設利息	23,714,000	0.3	23,614,536	0.4	99,464
	(5) 償還金	3,776,391,000	55.1	3,776,378,798	62.4	12,202
	(6) 国庫補助金返還金	15,318,000	0.2	15,317,234	0.3	766
	(7) 予備費	5,000,000	0.1	-	-	5,000,000
28	1 資本の支出	6,787,069,000	100	6,211,017,996	100	576,051,004
	(1) 設備費	2,621,553,000	38.6	2,055,568,109	33.1	565,984,891
	(2) 五ヶ山取水工事費	582,168,000	8.6	579,689,232	9.3	2,478,768
	(3) 国営事業等負担金	9,654,000	0.1	7,534,168	0.1	2,119,832
	(4) 建設利息	25,617,000	0.4	25,160,261	0.4	456,739
	(5) 償還金	3,510,324,000	51.7	3,510,313,908	56.5	10,092
	(6) 国庫補助金返還金	32,753,000	0.5	32,752,318	0.5	682
	(7) 予備費	5,000,000	0.1	-	-	5,000,000
差引	1 資本の支出	71,457,000		△ 157,637,652		
	(1) 設備費	164,709,000		△ 63,014,012		
	(2) 五ヶ山取水工事費	△ 361,716,000		△ 363,770,592		
	(3) 国営事業等負担金	21,735,000		22,062,871		
	(4) 建設利息	△ 1,903,000		△ 1,545,725		
	(5) 償還金	266,067,000		266,064,890		
	(6) 国庫補助金返還金	△ 17,435,000		-		
	(7) 予備費	-		-		

3 比較損益計算書

科 目	借				方		
	29 年 度		対前年度増減		28 年 度		
	金 額	構 成 率	金 額	比 率	金 額	構 成 率	
1 営業費用	9,377,517,117	90.0	△ 153,903,510	△ 1.6	9,531,420,627	93.6	
(1) 原水及び浄水費	3,801,993,596	36.5	△ 51,602,612	△ 1.3	3,853,596,208	37.9	
(2) 送水費	413,760,129	4.0	△ 30,769,234	△ 6.9	444,529,363	4.4	
(3) 総係費	290,656,617	2.8	848,557	0.3	289,808,060	2.8	
(4) 議会費	13,193,611	0.1	506,309	4.0	12,687,302	0.1	
(5) 監査費	1,802,708	0.0	△ 192,788	△ 9.7	1,995,496	0.0	
(6) 減価償却費	4,825,592,696	46.3	△ 74,428,862	△ 1.5	4,900,021,558	48.1	
(7) 資産減耗費	30,517,760	0.3	1,735,120	6.0	28,782,640	0.3	
2 営業外費用	565,980,677	5.4	△ 80,842,962	△ 12.5	646,823,639	6.4	
(1) 支払利息	565,330,527	5.4	△ 80,772,366	△ 12.5	646,102,893	6.3	
(2) 雑支出	650,150	0.0	△ 70,596	△ 9.8	720,746	0.0	
3 特別損失	472,349,246	4.5	472,349,246	皆増	-	-	
(1) その他特別損失	472,349,246	4.5	472,349,246	皆増	-	-	
計	10,415,847,040	100	237,602,774	2.3	10,178,244,266	100	
当年度純損益	1,166,202,310	-	△ 164,028,958	△ 12.3	1,330,231,268	-	
合 計	11,582,049,350	-	73,573,816	0.6	11,508,475,534	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

△印減 (単位:円、%)

貸 方						
科 目	29 年 度				28 年 度	
	金 額	構 成 率 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 率 比 率
			金 額	比 率		
1 営業収益	10,119,640,450	87.4	581,013	0.0	10,119,059,437	87.9
(1) 給水収益	10,118,885,310	87.4	616,390	0.0	10,118,268,920	87.9
(2) その他の営業収益	755,140	0.0	△ 35,377	△ 4.5	790,517	0.0
2 営業外収益	1,427,967,900	12.3	38,551,803	2.8	1,389,416,097	12.1
(1) 県補助金	84,744,000	0.7	△ 18,348,000	△ 17.8	103,092,000	0.9
(2) 受取利息	11,394,133	0.1	△ 1,456,022	△ 11.3	12,850,155	0.1
(3) 受託収益	76,096,322	0.7	4,842,274	6.8	71,254,048	0.6
(4) 構成団体補助金	131,056,000	1.1	△ 16,395,000	△ 11.1	147,451,000	1.3
(5) 長期前受金戻入	1,115,931,231	9.6	64,941,620	6.2	1,050,989,611	9.1
(6) 雑収益	8,746,214	0.1	4,966,931	131.4	3,779,283	0.0
3 特別利益	34,441,000	0.3	34,441,000	皆増	-	-
(1) その他特別利益	34,441,000	0.3	34,441,000	皆増	-	-
計	11,582,049,350	100	73,573,816	0.6	11,508,475,534	100
合 計	11,582,049,350	-	73,573,816	0.6	11,508,475,534	-

4 比較貸借対照表

科 目	借				方			
	29 年 度						28 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
金 額			比 率					
1 固 定 資 産	144,979,024,469	93.6	△	3,145,541,395	△	2.1	148,124,565,864	93.7
(1) 有形固定資産	94,995,973,434	61.3	△	1,818,447,179	△	1.9	96,814,420,613	61.2
イ 土 地	6,841,261,176	4.4		0		0.0	6,841,261,176	4.3
ロ 建 物	18,727,299,049		△	62,505,639	△	0.3	18,789,804,688	
減価償却累計額	△ 8,862,530,156	6.4	△	233,979,829		2.7	△ 8,628,550,327	6.4
ハ 構 築 物	86,179,764,123		△	515,097,670	△	0.6	86,694,861,793	
減価償却累計額	△ 37,503,314,607	31.4	△	1,481,168,481		4.1	△ 36,022,146,126	32.0
ニ 機 械 及 び 装 置	34,986,978,904		△	42,103,040	△	0.1	35,029,081,944	
減価償却累計額	△ 22,689,713,885	7.9	△	1,004,558,914		4.6	△ 21,685,154,971	8.4
ホ 車 両 運 搬 具	9,649,656			0		0.0	9,649,656	
減価償却累計額	△ 9,119,576	0.0	△	132,667		1.5	△ 8,986,909	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	977,618,843		△	17,504,988	△	1.8	995,123,831	
減価償却累計額	△ 791,821,719	0.1	△	4,199,649		0.5	△ 787,622,070	0.1
ト リ ー ス 資 産	103,922,160			36,168,000		53.4	67,754,160	
減価償却累計額	△ 34,952,544	0.0	△	17,137,352		96.2	△ 17,815,192	0.0
チ 建 設 仮 勘 定	17,060,932,010	11.0		1,523,773,050		9.8	15,537,158,960	9.8
(2) 無形固定資産	49,983,051,035	32.3	△	1,327,094,216	△	2.6	51,310,145,251	32.4
イ ダ ム 使 用 権	36,452,956,336	23.5	△	751,287,212	△	2.0	37,204,243,548	23.5
ロ 施 設 利 用 権	13,530,094,699	8.7	△	575,807,004	△	4.1	14,105,901,703	8.9
2 流 動 資 産	9,903,855,486	6.4	△	99,731,224	△	1.0	10,003,586,710	6.3
(1) 現 金 預 金	8,808,638,028	5.7		164,341,480		1.9	8,644,296,548	5.5
(2) 未 収 金	1,089,817,458	0.7	△	263,917,394	△	19.5	1,353,734,852	0.9
(3) 保 管 有 価 証 券	5,400,000	0.0		0		0.0	5,400,000	0.0
(4) 前 払 費 用	0	0.0	△	155,310		皆減	155,310	0.0
合 計	154,882,879,955	100.0	△	3,245,272,619	△	2.1	158,128,152,574	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は四捨五入しているため計の欄と一致しない。

△印:減 (単位:円、%)

科 目	貸				方			
	29 年 度				28 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
金 額			比 率					
1 固 定 負 債	23,320,979,495	15.1	△	3,740,863,033	△	13.8	27,061,842,528	17.1
(1) 企 業 債	15,644,753,010	10.1	△	1,986,671,975	△	11.3	17,631,424,985	11.2
(2) 国営事業等償還金	7,625,798,021	4.9	△	1,766,918,106	△	18.8	9,392,716,127	5.9
(3) リース債務	50,428,464	0.0		12,727,048		33.8	37,701,416	0.0
2 流 動 負 債	4,951,450,642	3.2	△	773,542,903	△	13.5	5,724,993,545	3.6
(1) 企 業 債	2,056,671,975	1.3		120,300,688		6.2	1,936,371,287	1.2
(2) 国営事業等償還金	1,766,929,000	1.1		14,530,000		0.8	1,752,399,000	1.1
(3) リース債務	18,541,152	0.0		6,303,600		51.5	12,237,552	0.0
(4) 未 払 金	1,035,230,881	0.7	△	904,765,913	△	46.6	1,939,996,794	1.2
(5) 預 り 金	19,019,634	0.0	△	12,004,278	△	38.7	31,023,912	0.0
(6) 引 当 金	55,058,000	0.0		2,093,000		4.0	52,965,000	0.0
3 繰 延 収 益	31,933,132,350	20.6	△	638,955,993	△	2.0	32,572,088,343	20.6
(1) 長期前受金	25,900,052,305	16.7	△	1,115,931,231	△	4.1	27,015,983,536	17.1
イ 受贈財産評価額	67,319,704			0		0.0	67,319,704	
ロ 収益化累計額	△ 33,980,382	0.0	△	1,149,207	3.5	△	32,831,175	0.0
ハ 国庫補助金	39,693,342,538		△	214,673,222	△	0.5	39,908,015,760	
ニ 収益化累計額	△ 16,639,831,230	14.9	△	762,452,738	4.8	△	15,877,378,492	15.2
ヘ 県補助金	13,043,547,492		△	4,212,466	△	0.0	13,047,759,958	
ホ 収益化累計額	△ 10,511,751,807	1.6	△	119,475,791	1.2	△	10,392,276,016	1.7
ニ その他長期前受金	421,355,505		△	9,377,417	△	2.2	430,732,922	
イ 収益化累計額	△ 139,949,515	0.2	△	4,590,390	3.4	△	135,359,125	0.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	6,033,080,045	3.9		476,975,238		8.6	5,556,104,807	3.5
イ 国庫補助金	5,989,265,573	3.9		433,160,766		7.8	5,556,104,807	3.5
ロ その他長期前受金	43,814,472	0.0		43,814,472	皆増		0	0.0
4 資 本 金	89,115,835,818	57.5		1,304,756,539		1.5	87,811,079,279	55.5
(1) 資 本 金	89,115,835,818	57.5		1,304,756,539		1.5	87,811,079,279	55.5
イ 出 資 金	54,700,743,000	35.3		741,887,000		1.4	53,958,856,000	34.1
ロ 組 入 資 本 金	34,415,092,818	22.2		562,869,539		1.7	33,852,223,279	21.4
5 剰 余 金	5,561,481,650	3.6		603,332,771		12.2	4,958,148,879	3.1
(1) 資 本 剰 余 金	2,565,048,072	1.7		0		0.0	2,565,048,072	1.6
イ 受贈財産評価額	3,020,228	0.0		0		0.0	3,020,228	0.0
ロ 国庫補助金	2,010,623,339	1.3		0		0.0	2,010,623,339	1.3
ハ 県補助金	66,141,266	0.0		0		0.0	66,141,266	0.0
ニ その他資本剰余金	485,263,239	0.3		0		0.0	485,263,239	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	2,996,433,578	1.9		603,332,771		25.2	2,393,100,807	1.5
イ 当年度末処分利益剰余金	2,996,433,578	1.9		603,332,771		25.2	2,393,100,807	1.5
合 計	154,882,879,955	100.0	△	3,245,272,619	△	2.1	158,128,152,574	100.0

5 経営分析表

項 目		比 率		算 式
		29 年 度	28 年 度	
収 益 率 (%)	総資本利益率	0.75	0.84	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}} \times 100$
	自己資本利益率	1.24	1.45	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}} \times 100$
	総収益対総費用比率	111.20	113.07	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	107.91	106.17	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	純利益対総収益率	10.07	11.56	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固定負債構成比率	15.06	17.11	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.20	3.62	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	61.13	58.67	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	122.87	123.61	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率	200.02	174.74	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座比率	199.91	174.64	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現金預金比率	177.90	150.99	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	負債比率	29.86	35.34	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本(資本金+剰余金)}} \times 100$
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.06	0.06	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	自己資本回転率	0.11	0.11	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 2\text{年平均}$
	流動資産回転率	1.02	1.07	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
	未収金回転率	8.28	6.36	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均未収金(未収金の2年平均)}}$

(注) 収益、利益及び費用は、消費税及び地方消費税を含まない額で算定。

項 目 の 説 明	
	投下された総資本(負債+資本)に対する当年度純利益の割合を表す。比率は高いほど良い。
	投下された自己資本(資本金+剰余金)の収益力を表す。比率は高いほど良い。
	総費用に対する総収益の割合で、総収益と総費用の相対的関連を表す。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。
	業務活動に伴う営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表す。比率は高いほど良い。
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を表す。比率は高いほど良い。
固定負債 構成比率 流動負債 構成比率 自己資本 構成比率	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債、流動負債及び自己資本(資本金+剰余金)との関係を示す指標である。 固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。
	固定資産は自己資本(資本金+剰余金)と固定負債から調達されるべきものとする企業財政上の原則から、100%以下が理想である。100%を超えると過大投資である。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされているが、一般的には120%~140%であれば健全であるとされている。
	短期債務に対応すべき、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産が十分であるかどうかを表す比率である。100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想比率とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想である。
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	企業に投下され運用されている資本の効率を表すもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するものである。指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
	企業の取引量である営業収益と設備資産(固定資産-土地-建設仮勘定)に投下された資本との関係を見る指標で、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
	流動資産に対する営業収益の割合で、指数が大きいほど良い。
	企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見る指標で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。指数が大きいほど良い。

6 平成29年度資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

1 算定の基礎

(単位:円)

資金不足の額	流動負債	4,951,450,642	A
	建設改良以外財源充当地方債	—	B
	流動資産	9,903,855,486	C
	解消可能資金不足額	—	D
	計	0	E (A+B-C-D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	10,119,640,450	F
	受託工事収益	—	G
	計	10,119,640,450	H (F-G)

2 計算式

$$\text{資金不足率} = \frac{\text{資金の不足額 E}}{\text{事業の規模 H}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足率 20%

